

『朝日大学教職課程センター研究報告』第22号の発刊にあたって

ここに『朝日大学教職課程センター研究報告』第22号を刊行する。本号では、朝日大学教職課程センター（以下、教職課程センター）が2017年度に発足させた「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会」の中間報告を特集した。5ヶ年計画で進められてきた同研究会も今年度末で3年目を終え、折り返し地点を過ぎたところである。研究会の意義と成果を振り返り、今後の方針を展望することにしたい。

今年度、教職課程センターは、従来からの教員養成教育に加えて、①Moodleを活用した教員採用選考試験対策の学習支援システムの構築、②特別講座の開講と充実を通じた現役学生・既卒学生の支援、③教職課程における電子履修カルテの設計と開発、④瑞穂市の教育委員会および公立小学校との協同による小学校プログラミング教育のためのカリキュラム開発と教員研修の推進、⑤一般市民を対象とした市民講座「朝日大学エクステンション・カレッジ」の企画運営などに取り組んだ。また、⑥伝統と権威ある中部教育学会第68回大会の会場校を務め、90名の参加者を得られたことは特に記しておきたい。

さらに、既卒者を含む2名を高等学校の商業科教員として送り出すことができたことを心から喜ぶたい。その一方で、教職課程履修者の進路に関する要望や希望は多様化してきており、それらの実現を支援していくためには、今後、益々効率的で弾力的な組織体制を構築していく必要があることを痛感している。

ところで、2019年7月上旬に岐阜市内の公立中学校で「いじめ」による生徒の自死事件が発生したことを受け、岐阜市教育委員会は第三者委員会を設置し、原因究明に取り組んできた。報道によれば、同委員会は教員間の連携の欠如をはじめとする学校側の対応の拙劣さを指摘する報告書を12月23日に提出したという。正義感や道徳心を養う教育機関であるはずの学校において決してあってはならないことである。これからの教育を担う教員の養成に日々携わっている我々も、このことを肝に銘じ、「いじめ」に限らず、学校教育現場が抱える諸問題について、それらの解決策や予防策について、現職教員および教職課程履修者とともに研究していかなければならない。

末筆となるが、刊行に当たり、ご寄稿いただいた皆さまに心より御礼を申し上げたい。

2020年3月1日

朝日大学教職課程センター長
服部 哲明